

博士後期課程学位論文

## 要旨

グローバル市場を志向する

国際中小企業

～革新的技術と国際起業家精神を併せ持つ中小企業の研究～

大分大学大学院経済学研究科

博士後期課程地域経営専攻

13B3001 番

国際経営論演習所属

中道 眞

(2016年3月)

本論文の目的は、国際経営論において中小企業を研究対象として位置づけることを通じて、国際中小企業概念と特徴を明らかにすることである。国際経営論は、多国籍企業の展開と共に発展してきたが、近年においては、ボーン・グローバル企業（Born Global Company）等、国際化する中小企業に注目が集まっている。グローバリゼーションの展開や ICT（情報通信技術）の進展などによって歴史的变化に直面している中、国際経営論と関係の近い研究分野や公的組織から、国際的に経営を展開する中小企業に関する議論が多様な用語によって、少なからずみられるようになってきている。

ベンチャー企業論や起業家精神論では、ボーン・グローバル企業をはじめとして、ボーン・アゲイン・グローバル企業（BaGC）、ボーン・グローバルズ（BG）、国際新ベンチャー（INV）、グローバル・ベンチャー（GV）などの用語や概念、およびボーン・グローバル企業論や国際起業家精神論が新しい議論および研究分野として提起されてきている。またオーストラリア政府から調査を依頼されたマッキンゼーの報告書からも、ボーン・グローバル（BG）という新しいタイプの中小企業が提起されている。OECD も国際化と起業家精神を強調したアプローチによって、積極的な中小企業支援を開始しており、先進諸国において中小企業が注目を集めている。日本の中小企業政策においても、1999 年の中小企業法改正など積極的な中小企業支援の新たな展開がみられ、国内重視から海外展開の積極的支援へと急速に転換してきている。この政策の変更と関連して、小さな世界企業、グローバル・ニッチトップ企業などの用語と議論が提起されている。また、中小企業論においても国際化に関する議論が展開しつつあり、加えて、欧米におけるボーン・グローバル企業論を背景にした議論が日本でも始まっている。

本論文の研究方法は、経済のグローバリゼーションといった経営環境の変化が中小企業の経営に影響を与えているという視点から、国際的に経営を展開する中小企業が研究対象の各分野における研究を検討し、国際経営論における「国際中小企業論」として位置づけることによって、包括的に研究する。経済のグローバリゼーションは、フラット(flat)でボーダーレス(borderless)といった捉え方よりも、セミ・グローバリゼーション(Semi-globalization)という「でこぼこ尖った(spiky)」状態といった捉え方が現実をより説明し

ている。このような経営環境が中小企業の経営に変化を引き起こし、様々な用語で表現されている中小企業の多様な国際展開へ繋がっている。また多国籍企業も同様に影響を受けており、さらに多国籍企業と中小企業の関係性も変化してきている。

中小企業の国際化に関する議論では、既存の多国籍企業研究における大企業の国際化と同様に、比較的ゆっくりとした漸次国際化のパターンを想定した発展段階論が一般的である。ところが、中小企業の新しい形態として捉えられているボーン・グローバル企業などの中小企業は、漸次国際化パターンをとらないことが論点となっており、創業後の早い段階で国際化し、かつ国際展開のスピードも速いことが報告されている。またこのような国際中小企業は、内部組織と同様あるいはそれ以上に、外部組織との連携・協力が鍵となることも報告されている。外部組織とは、政府や行政、NPO や NGO などの CSO（市民社会組織）や他企業が主な連携・協力先であり、ボーン・グローバル企業論では大企業である多国籍企業との連携・協力を重視している点が報告されている。

したがって本論文では、多国籍企業研究と国際中小企業研究の関係性にも焦点をあてることとなる。この意味で、国際経営論における「多国籍企業論」と本論文で提起している「国際中小企業論」との結合が重要となってくる。経営学は主として大企業が研究対象であり、また国際経営論も大企業の発展した多国籍企業が研究対象であって、大企業と中小企業の経営は概ね区別して論じられてきた。しかし、大企業と中小企業は相互補完的である。近年報告されているボーン・グローバル企業論においては、中小企業と大企業との戦略提携も指摘されている。ある種の中小企業は従属的ではない相互補完的な存在へと関係性を変化させてきている。他方で、当初は中小企業としての議論であったボーン・グローバル企業論においても、最近が多国籍企業との関係性を分けて論じていることに問題がある（questionable）といった指摘も見られるようになってきている。

セミ・グローバリゼーションという地球規模で経済統合が一様に進んでいない現実には、「グローカル」という用語に如実に表現されている。国際経営論では、多国籍企業の現地化問題として、如何にしてナショナルあるいはロー

カルな現地に適応した経営をおこなうのかについて議論がなされてきており、本国本社の現地子会社へのコントロールは、集権的あるいは分権的なコントロールから規範的コントロールへ移行せざるをえないことが指摘されていた。この規範的コントロールは、近年、国際関係論や政治経済学、また国際政治学の分野におけるグローバル・ガバナンスといった議論からも指摘されるようになってきている。この議論は「でこぼこ尖った」状態である世界の現実に、各国政府や国際機関はもちろん、大企業・中小企業、CSO、そして我々がグローバルな問題をローカルな現実において、どのように対応するのかの議論である。

ボーン・グローバル企業論に代表される国際的に活動する中小企業の諸議論と多国籍企業論を結合して、国際中小企業論と多国籍企業論が並んで国際経営論を構成する大きな2つの分野として位置づけ、国際経営論ではこれまでほとんど注目されてこなかった中小企業の経営を論じることは、経済を社会に「埋め込む」といった新制度学派とも重なる。市場の失敗や金融の暴走が大きな問題となりながらも、市場の万能性のみを引き続いて主張している新自由主義イデオロギーへのオルタナティブとしても、現代の中小企業は重要な経済主体となっており、国際中小企業の研究は喫緊の研究課題となってきた。加えて、国際経営論でも提起されているボーン・グローバルの「埋め込み」モデルも重要となってきた。

ところで国際中小企業の研究では、ボーン・グローバル企業論が多くの知見を提供している。先行研究を検討した結果、国際中小企業の特徴を主に5つ抽出した。急速な国際展開、グローバル・ニッチ市場、技術の革新性、国際起業家精神、他組織との連携である。他組織とは大企業や政府などの大規模組織となる傾向にあり、「埋め込み」モデルといった地域循環的な特性も示唆された。これら特性は比較的顕著かそうでないかといった相対的なものである。

本論文ではこれら5つの特性に関して、日本の国際中小企業である日プラ・マニー・テラモーターズ・コスモテックの4社を検討し、各特性の合致度を評価した。各社はそれぞれ特徴が異なっているが、概ね5つの特性を併せ持つ国際中小企業であった。そのうえで、国際中小企業の5特性を再検討

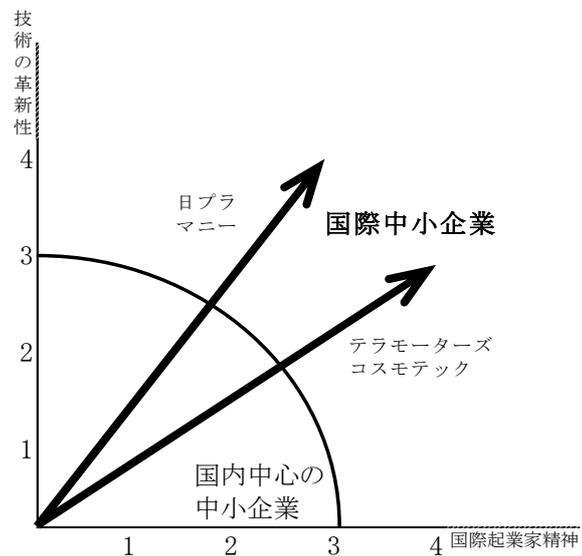
した結果、国際中小企業の要素は技術の革新性と国際起業家精神の2つに還元できることを示した。

したがって、国際中小企業を最も簡潔に定義すると「技術の革新性と国際起業家精神をあわせ持つ中小企業」となる。もう少し詳しく定義すると、国際中小企業とは、最先端生産技術や世界でも類をみないアイデアによる模倣困難な技術、マーケティング技術なども含んだ意味での革新的技術を保有する中小企業が、将来の財やサービスを創造するために国境を超えて機会を発見・獲得・評価し利用することといった国際的な起業家精神によって経営されている中小企業であるといえる。このタイプの中小企業は個別的には、産業状況とその変化、経営者の個人的特性、所有優位のある技術とその開発、創業における立地と地域との関係性、その他偶然の出来事なども含めて、特殊状況的に形成されている。

よって、国際中小企業は多様であることから、他にも様々な類型が可能であるが、本論文での類型は基本的に、比較的小さな規模の間接輸出に留まっている国内中心の中小企業と直接輸出以降の発展段階にある国際中小企業に大きく分類した。このような類型

において、国際中小企業の要素である国際起業家精神を横軸に技術の革新性を縦軸にして、日プラ、マニー、テラモーターズ、コスモテックの該当度を位置づけて図表化した（要旨図表）。矢印はベクトルを表わしており、数値や概念上の区分は2つの要素に該当する程度を示している。各企業の値を国際起業家精神と技術の革新性の横軸と縦軸へ分解したときに3未満となる場合を「国内中心の中小企業」、両者へ分解したときに3以上を

要旨図表 国際中小企業の要素と類型



(注) 縦軸と横軸の数値は4が最大値。両軸は国際中小企業の要素であり、4は該当する、3はほぼ該当する、2は少し該当する、1は該当しないことを示す。

(出所) 筆者作成。

「国際中小企業」とイメージしている。この図表によると、日プラとマニーは技術の革新性が強く国際起業家精神も併せ持つ国際中小企業、テラモーターズとコスモテックは国際起業家精神が強く技術の革新性を併せ持つ国際中小企業とも評価できよう。

最後に、本研究の経営学および国際経営論におけるインプリケーションと今後の課題を6点ほどにまとめておきたい。本論文の意義は、これまで大企業研究中心の国際経営論ではほとんど扱われなかった中小企業を研究対象として明確に設定したこと、そして国際中小企業概念を提示したことである。国際中小企業という多国籍企業と並行する位置づけは、大企業研究である多国籍企業研究へ偏重している国際経営論の新展開として極めて重要である。一方で国際中小企業の研究は途に就いたばかりであり、今後具体的に展開する必要がある。第2は、国際中小企業の多様性が明らかになったことである。欧米におけるボーン・グローバル企業の研究では、中小企業の重要性への認識とボーン・グローバル企業論がおおよそ同じ歩調で進んできている。しかし日本においては、優れた技術を保有する中小企業が多数存在し、また中小企業論も歴史的に発展しているため、特殊日本的な国際中小企業研究が課題となる。第3は、国際中小企業の多様性に関して、技術の革新性と国際起業家精神が中心となる要素であることを示した点である。今後この2つの要素に関して、特に近年提示されてきている国際起業家精神の研究が課題である。第4は、国際中小企業における他組織との連携といった特性に関して、創業と同時か早い段階で国際化するタイプの国際中小企業は、多国籍企業の関係性が強い傾向が示された点である。他方で、早期国際化の点でこのタイプの国際中小企業と似ているが、中小企業ネットワークなどの比較的小規模な組織との関係性が強い国際中小企業も示されている。この論点はグローバル・ガバナンス的多国籍企業研究における政府・行政や中間組織・CSOとの連携も含めた研究が課題である。第5は直接投資論に関して、国際中小企業の2つの要素が示唆を与えている。技術の革新性は、なぜ国際化できるのかといった寡占優位論が有力な理論であることを示唆し、国際起業家精神は、なぜ国際化しようとするのかといった理論へと繋がる可能性がある。しかし国際中小企業の研究においては、国内中心と直接輸出以降の区分に留まっており、

未だ直接投資を明確に区分できていない。したがって、少なくとも直接投資の区分が必要であり、国際中小企業の進出形態をさらに分析することが課題となる。最後に、セミ・グローバリゼーションの影響を強く受けながら行動している国際中小企業が、カール・ポランニー氏 (Polanyi, Karl) の提示した「人間の経済」、つまり社会に埋め込まれた経済主体としての国際中小企業への道筋として、地域循環的な特性も示したことである。国際経営論から提起されているボーン・グローバルの「埋め込み」モデルをより広い地域での循環モデルとして捉えることが可能であるかを検討する必要がある。

# 博士学位論文審査報告書

## 1. 氏名 中道 眞

## 2. 学位請求論文の題目

グローバル市場を志向する国際中小企業  
～革新的技術と国際起業家精神を併せ持つ中小企業の研究～

## 3. 論文の要旨及び論文審査の結果

本論文において中道氏は、国際経営論における中小企業を研究対象と位置づけ、国際中小企業概念と特徴を明らかにすることを目的とし、その研究成果を示している。国際経営論は多国籍企業の展開と共に発展してきたが、近年においては、ボーン・グローバル企業 (Born Global Company) 等、国際化する中小企業に注目が集まっている。グローバリゼーションの展開や ICT (情報通信技術) の進展等で歴史的変化に直面する中、国際経営論と関連する研究分野や公的組織から、国際的に経営を展開する中小企業に関する議論がみられるようになってきている。

ベンチャー企業論や起業家精神論では、ボーン・グローバル企業をはじめボーン・アゲイン・グローバル企業 (BaGC)、ボーン・グローバルズ (BG)、国際新ベンチャー (INV)、グローバル・ベンチャー (GV) との用語、およびボーン・グローバル企業論や国際起業家精神論が新しい研究対象として提起されてきている。またマッキンゼー報告書からもボーン・グローバル (BG) という新しいタイプの中小企業が提起されている。OECD も国際化と起業家精神を強調したアプローチにより、積極的な中小企業支援を開始し、先進諸国において中小企業が注目を集めている。日本の中小企業政策においても、1999 年の中小企業法改正など積極的な中小企業支援の新たな展開がみられ、国内重視から海外展開の積極的支援へと急速に転換してきている。この政策の変更と関連して、小さな世界企業、グローバル・ニッチトップ企業などの用語と議論が提起されている。中小企業論においても国際化に関する議論、欧米のボーン・グローバル企業論の議論が日本でも始まっている。

本論文においては、中小企業の一部を国際経営論における「国際中小企業論」として位置づけ、包括的な研究が行われている。その研究方法は経済のグローバリゼーションが中小企業経営に影響しているとの視点から、国際経営を展開する中小企業の国際展開のあり方に焦点を当てて検討している。中小企業の国際化に関する議論では、既存の多国籍企業研究における大企業の国際化と同様に、比較的ゆっくりとした漸次国際化のパターンを想定した発展段階論が一般的である。ところが、中小企業の新しい形態として捉えられているボーン・グローバル企業などの中小企業は、漸次国際化パターンをとらないことが論点となっており、創業後の早い段階で国際化し、かつ国際展開のスピードも速いことが報告されている。

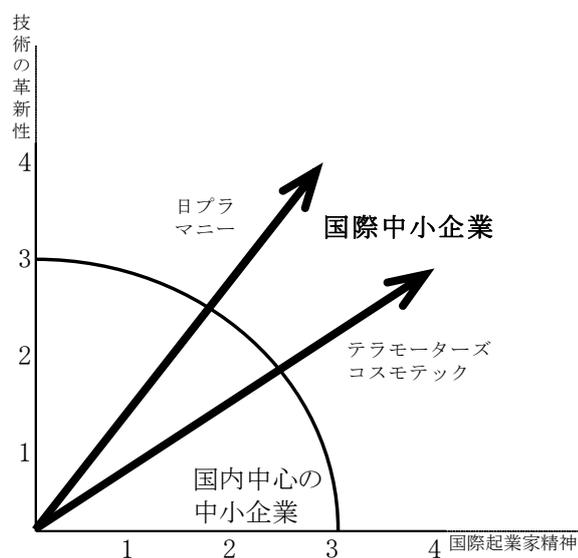
中道氏の研究は多国籍企業研究と国際中小企業研究の関係性にも焦点をあてている。経営学は主に大企業が研究対象であり、また国際経営論も大企業が発展した多国籍企業が研究対象であり、大企業と中小企業の経営は区別して論じられてきた。しかし、近年報告されているボーン・グローバル企業論においては、中小企業と大企業との戦略提携が指摘され、中小企業は相互補完的な存在へと関係性を変化させてきている。国際経営論では多国籍企業の現地化問題として、いかにナショナルあるいはローカルな現地経営をおこなうのかの議論がなされてきた。ボーン・グローバル企業論に代表される国際的中小企業論と多国籍企業論を結合し、国際中小企業論と多国籍企業論が並んで国際経営論を構成する大きな2つの分野とし、中小企業の経営を論じることは、経済を社会に「埋め込む」ことになり、市場の失敗や金融の暴走といった問題への対応にもつながり、国際中小企業研究は重要となってきている。

国際中小企業研究では、ボーン・グローバル企業論が多くの知見を提供している。中道氏は先行研究を検討し、国際中小企業の特長として5つの特長を抽出している。それらは「急速な国際展開」「グローバル・ニッチ市場」「技術の革新性」「国際起業家精神」「他組織との連携」である。ここで中道氏は、これら5つの特長を日本の国際中小企業としている「日プラ」「マニー」「テラモーターズ」「コスモテック」という4つの企業を事例として、各特長の合致度の評価を試みている。各社にはそれぞれ異なる特徴があるものの、概ね5つの特長を有する国際中小企業と位置付けることができた。さらに、国際中小企業の5つの特長を再検討し、国際中小企業に不可欠な特長として「技術の革新性」と「国際起業家精神」の2つの要素に集約できるとしている。すなわち、国際中小企業とは「技術の革新性と国際起業家精神を併せ持つ中小企業」となる。国際中小企業は最先端生産技術や世界でも類をみないアイデアによる模倣困難な技術、マーケティング技術などを含む革新的技術を保有する中小企業が海外市場を活用する国際起業家によって経営される中小企業と言うことができる。このような中小企業は個別には産業状況と其の変化、経営者の個人的特長、所有優位のある技術と其の開発、創業における立地と地域との関係性、その他偶然の出来事なども含め特殊状況において形成されている。

国際中小企業は多様であるためいくつかの類型が可能とされるが、本研究では類型を間接輸出に留まる国内中心の中小企業と直接輸出以降の発展段階にある国際中小企業の二つに大きく分けている。このような類型において、国際中小企業の要素である「国際起業家精神」を横軸に「技術の革新性」を縦軸にして、日プラ、マニー、テラモーターズ、コスモテックの適合度合いが位置付けられている（要旨図表）。矢印はベクトルを表わし、数値や概念上の区分は2つの要素に該当する程度を示している。各企業の値を国際起業家精神と技術の革新性の横軸と縦軸へ分解したときに3未満となる場合を「国内中心の中小企業」、両者へ分解したときに3以上を「国際中小企業」とイメージしている。この図表によると、日プラとマニーは技術の革新性が強い国際中小企業、テラモーターズとコスモテックは国際起業家精神が強い国際中小企業と評価できる。本研究の経営学および国際経営論におけるインプリケーションと今後の課題を6つにまとめている。

まず本論文の意義は、これまで大企業研究中心の国際経営論で、ほとんど扱われなかった中小企業を国際経営論の研究対象としたこと、そして、国際中小企業概念を提示したことである。国際中小企業研究は途に就いたばかりで今後具体的に展開する必要がある。第2は国際中小企業の多様性を明らかにできたことである。欧米のボーン・グローバル企業研究では中小企業の重要性認識とボーン・グローバル企業論がほぼ同じペースで展開されている。しかし日本では優れた技術を有する中小企業が多く存在し、また中小企業論も歴史的に発展しているため、特殊日本的な国際中小企業研究が課題となる。第3は、国際中小企業の成立に関して技術の革新性と国際起業家精神が中心要素となることを示した点である。第4は、国際中小企業における他組織との連携といった特長に関して、創業と同時に早い段階で国際化するタイプの国際中小企業は多国籍企業との関係性が強い傾向が示された点である。第5はセミ・グローバリゼーションの影響を強く受け行動する国際中小企業はカール・ポランニー (Polanyi, Karl) の提示した「人間の経済」、つまり社会に埋め込まれた経済主体である国際中小企業への道筋として地域循環的特性を示した点である。最後に直接投資論に関して、国際中小企業の2つの要素が与える示唆であ

要旨図表 国際中小企業の要素と類型



(注) 縦軸と横軸の数値は4が最大値。両軸は国際中小企業の要素であり、4は該当する、3はほぼ該当する、2は少し該当する、1は該当しないことを示す。

(出所) 筆者作成。

る。技術の革新性は、なぜ国際化できるのかとの寡占優位論が有力な理論であることを示唆し、国際起業家精神は、なぜ国際化しようとするのかとの理論へと繋がる可能性がある。しかし、国際中小企業の研究では国内中心と直接輸出以降の区分に留まっており、直接投資を明確に区分できていない。今後、国際中小企業の進出形態をさらに分析することが課題となる。

本論文については、ボーン・グローバル企業と国際中小企業との違いがあまり明確にならないとの指摘や多国籍企業との関係の必要性などがわかりにくいとの指摘がなされた。また国際中小企業の5つの特性や2つの要素決定の根拠がやや曖昧ではとの疑問も呈された。しかし、国際中小企業という新しい概念に取り組み、国際経営の新たな領域としての要件や意義を明確にしたことや事例企業での検証・考察は意義深いもので、外部委員からも高く評価された。審査委員会は一致して中道氏の能力の高さと論文の質の高さを認め、博士論文として十分な水準にあると判断する。

審査委員	主査	<u>宮下 清</u>
	副査	<u>松隈 久昭</u>
	副査	<u>仲本 大輔</u>
	副査 (学外委員)	<u>丹野 勲 (神奈川大学)</u>